



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 太平電業株式会社

コード番号 1968 URL <http://www.taihei-dengvo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 高橋 徹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員総務管理本部長 (氏名) 光富 勉

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5213-7211

平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	73,715	16.5	5,573	144.0	5,957	146.5	2,655	401.7
23年3月期	63,274	△2.7	2,284	△39.3	2,416	△38.5	529	△21.7

(注) 包括利益 24年3月期 2,927百万円 (834.1%) 23年3月期 313百万円 (△68.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	67.41	—	5.3	8.4	7.6
23年3月期	13.06	—	1.1	3.6	3.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 38百万円 23年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	73,588	51,174	68.9	1,310.12
23年3月期	67,629	49,270	72.3	1,230.83

(参考) 自己資本 24年3月期 50,738百万円 23年3月期 48,906百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△1,047	△1,822	△1,190	13,623
23年3月期	9,225	△1,857	△1,822	17,706

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	11.00	11.00	437	84.3	0.9
24年3月期	—	—	—	20.00	20.00	774	29.7	1.5
25年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		47.8	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,500	12.3	550	△77.5	590	△75.9	360	△70.1	9.30
通期	65,900	△10.6	1,310	△76.5	1,410	△76.3	810	△69.5	20.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	42,683,960 株	23年3月期	42,683,960 株
24年3月期	3,955,598 株	23年3月期	2,949,627 株
24年3月期	39,392,989 株	23年3月期	40,537,095 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	71,530	15.7	5,693	160.6	6,054	159.0	2,745	458.8
23年3月期	61,816	△3.4	2,185	△40.5	2,337	△39.1	491	△31.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	69.69	—
23年3月期	12.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	71,308		49,597	69.6			1,280.44	
23年3月期	65,540		47,684	72.8			1,199.89	

(参考) 自己資本 24年3月期 49,597百万円 23年3月期 47,684百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,300	12.3	520	△77.6	330	△70.9	8.52
通期	64,200	△10.2	1,280	△78.9	750	△72.7	19.36

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益及び包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	27
(開示の省略)	27
(重要な後発事象)	27
セグメント別受注高・売上高・受注残高	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 継続企業の前提に関する注記	37
6. その他	38
(1) 個別セグメント別受注高・売上高・受注残高	38
(2) 代表者の異動	39
(3) その他の役員の異動	39

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響が残る中、被害を受けたサプライチェーンの復旧が進み、製造業の生産活動や個人消費に緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、欧州債務不安に端を発する世界経済の変調や円高の長期化などにより景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループは、2011年4月より「輝け 未来へ！ “新生” 太平電業」と銘打ち、めまぐるしく変わる現在の事業環境に対応して成長・発展を遂げるため、10年後の将来像として「VISION 2020」を策定しました。

最初の3ヵ年については、人材の確保と育成、会社基盤の整備と効率化追求、「VISION 2020」実現の基礎作りを骨子とする新中期経営計画「VISION 2020 Step I」をスタートさせ、実施展開してまいりました。

その結果、業績については、受注高81,724百万円(前年同期比40.1%増)、売上高73,715百万円(前年同期比16.5%増)、うち海外工事は5,499百万円となりました。利益面については、震災復旧関連工事に伴う緊急設置電源の新設工事や火力発電所の復旧工事により売上高が増加し、採算管理を徹底した結果、営業利益5,573百万円(前年同期比144.0%増)、経常利益5,957百万円(前年同期比146.5%増)、当期純利益2,655百万円(前年同期比401.7%増)となりました。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、平成24年4月20日開催の取締役会において、長期安定的な利益還元を基本とする剰余金の配当方針に則り、前連結会計年度と比較し9円増配し1株につき20円と決定いたしました。

なお、部門別の業績は次のとおりとなります。

建設工事部門

受注高は震災復旧関連工事が集中したことにより、事業用の発電設備工事が伸び、海外工事も堅調に推移したため、部門全体として増加し、29,185百万円(前年同期比153.7%増、構成比35.7%)となりました。売上高については、事業用の発電設備工事および環境設備工事が増えたことにより、部門全体として増加し、24,472百万円(前年同期比62.9%増、構成比33.2%)となり、営業利益は1,804百万円となりました。

補修工事部門

受注高は事業用および自家用の発電設備工事が伸びたことにより、部門全体として増加し、52,539百万円(前年同期比12.2%増、構成比64.3%)となりました。売上高については、自家用の発電設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、49,242百万円(前年同期比2.1%増、構成比66.8%)となり、営業利益は6,677百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、震災からの復旧・復興に向けた公共投資が本格化し、雇用環境が緩やかに改善傾向にあるものの、欧州債務危機や原油価格の動向は引き続き不安視され、国内景気の先行きは依然として予断を許さない状況にあると予想されます。

このような状況下、当社グループといたしましては、先行き不透明な事業環境において、震災復旧工事一巡後の変化を的確に捉え、市場の動向や顧客ニーズに対し迅速かつ柔軟に対応し、電力の安定供給や震災の復興支援に貢献できるよう邁進してまいります。また、コンプライアンスならびにリスク管理の重要性に鑑み、多角的視点から改善・検討を行う新組織として「業務改革推進本部」を本年3月に立ち上げ、総合プラント建設会社としての更なる継続的発展と躍進に向け、業務改革の推進を図るとともに、収益性の高い企業体質の強化に取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、短期貸付金の減少12,866百万円および有価証券の減少499百万円があったものの、現金預金の増加8,715百万円などにより、前連結会計年度末に比べて4,900百万円増加し54,481百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産の増加287百万円および投資その他の資産その他の増加1,063百万円などにより、前連結会計年度末に比べて1,058百万円増加し19,106百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、支払手形・工事未払金の増加2,009百万円および未成工事受入金の増加1,896百万円などにより、前連結会計年度末に比べて3,922百万円増加し20,118百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金の増加110百万円などにより、前連結会計年度末に比べて132百万円増加し2,294百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、利益剰余金の増加2,218百万円などにより、前連結会計年度末に比べて1,904百万円増加し51,174百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は13,623百万円となり、前連結会計年度末より4,083百万円減少しました。なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは1,047百万円の減少（前連結会計年度比10,272百万円減）となりました。これは、主に法人税等の支払額による資金の減少2,231百万円があったことによるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは1,822百万円の減少（前連結会計年度比35百万円増）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出1,542百万円があったことによるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは1,190百万円の減少（前連結会計年度比631百万円増）となりました。これは主に自己株式の取得による支出583百万円、および配当金の支払による支出438百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	66.5	72.4	74.7	72.3	68.9
時価ベースの自己資本比率(%)	42.9	50.0	53.0	41.2	31.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	9.2	8.4	75.1	5.0	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	100.1	220.8	219.2	2,095.3	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオはキャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分を第一と考え、そのため経営基盤の強化と財務体質の改善に努め、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

内部留保につきましては、将来の営業範囲の拡大に備え、新しい設備に対する工法及び作業効率、安全性を高める工具等の研究開発および建設用機械設備・車両の購入などの資金需要に対し備えることといたします。

この基本方針に基づき当期の配当金は平成24年4月20日付の「剰余金の配当に関するお知らせ」で発表たとおり、年間20円00銭とし、次期の配当は10円00銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社が判断したものであります。

①特定の業種項目への依存

当社グループの売上高は発電設備事業への依存度が非常に高くなっており、電力業界の動向に影響を受ける可能性があります。発電設備においては、重大な事故の発生や、電力需要の伸び悩みおよび電力自由化による電気事業者のコスト削減要因などにより、多数の発電所の建設中止や停止という事態となった場合、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②災害等による影響

当社グループの拠点は、顧客の敷地内に存在し各地に点在しております。自然災害等によりプラント設備が稼働困難となった場合には、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社及び当社グループは、プラント建設事業の意義と使命を自覚し積極進取の精神を基に社業の発展を図り、もって産業社会の繁栄に寄与することを経営理念とし、この達成のために技術の開発、業務の改善、作業の安全、品質の向上に努め、各社、各部門が協力し結束を固め機能的に総合力を発揮し、株主、客先、その他関係先に対し誠実を貫き、より良き協力関係の実現に努めることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2011年4月より「輝け 未来へ！“新生”太平電業」と銘打ち、めまぐるしく変わる現在の事業環境に対応して成長・発展を遂げるため、10年後の将来像として「VISION 2020」を策定しました。最初の3ヵ年については、人材の確保と育成、会社基盤の整備と効率化追求、「VISION 2020」実現の基礎作りを骨子とする新中期経営計画「VISION 2020 Step I」をスタートさせ、総合プラント建設会社としてのさらなる発展と躍進の基礎作りなどを基本戦略に、グループ総力を挙げ自助努力を進めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、震災からの復旧・復興に向けた公共投資が本格化し、雇用環境が緩やかながら改善傾向にあるものの、欧州債務危機や原油価格の動向は引き続き不安視され、国内景気の先行きは依然として予断を許さない状況にあると予想されます。

このような状況下、当社グループといたしましては、先行き不透明な事業環境において、震災復旧工事一巡後の変化を的確に捉え、市場の動向や顧客ニーズに対し迅速かつ柔軟に対応し、電力の安定供給や震災の復興支援に貢献できるよう邁進してまいります。また、コンプライアンスならびにリスク管理の重要性に鑑み、多角的視点から改善・検討を行う新組織として「業務改革推進本部」を本年3月に立ち上げ、総合プラント建設会社としての更なる継続的発展と躍進に向け、業務改革の推進を図るとともに、収益性の高い企業体質の強化に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※2 9,132	17,848
受取手形・完成工事未収入金	20,659	※4 26,489
有価証券	1,510	1,010
未成工事支出金	4,088	7,398
材料貯蔵品	2	2
短期貸付金	※4 12,870	3
繰延税金資産	827	610
その他	495	1,123
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	49,581	54,481
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	13,671	14,434
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,893	△9,173
建物・構築物(純額)	※2 4,777	※2 5,260
機械・運搬具	10,585	10,079
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,227	△9,047
機械・運搬具(純額)	1,357	1,031
工具器具・備品	1,505	1,568
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,381	△1,436
工具器具・備品(純額)	124	131
土地	※2 4,227	※2 4,226
リース資産	242	294
減価償却累計額	△88	△121
リース資産(純額)	154	172
建設仮勘定	269	377
有形固定資産合計	10,912	11,199
無形固定資産		
投資その他の資産	247	277
投資有価証券	※1 4,531	※1 4,380
長期貸付金	90	82
賃貸不動産	1,074	1,075
減価償却累計額	△592	△615
賃貸不動産(純額)	※2 481	※2 459
繰延税金資産	722	580
その他	1,194	2,257
貸倒引当金	△132	△131
投資その他の資産合計	6,888	7,629
固定資産合計	18,047	19,106
資産合計	67,629	73,588

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	10,532	※4 12,541
短期借入金	186	124
リース債務	83	117
未払法人税等	1,530	1,914
繰延税金負債	0	—
未成工事受入金	997	2,893
賞与引当金	821	843
役員賞与引当金	98	105
完成工事補償引当金	12	18
工事損失引当金	537	289
その他	1,395	1,269
流動負債合計	16,196	20,118
固定負債		
リース債務	195	217
繰延税金負債	0	0
退職給付引当金	1,863	1,973
その他	103	103
固定負債合計	2,162	2,294
負債合計	18,359	22,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	4,645	4,645
利益剰余金	41,464	43,682
自己株式	△1,667	△2,251
株主資本合計	48,443	50,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	519	710
為替換算調整勘定	△57	△49
その他の包括利益累計額合計	462	660
少数株主持分	364	435
純資産合計	49,270	51,174
負債純資産合計	67,629	73,588

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	63,274	73,715
売上原価	※1 54,919	※1 62,049
売上総利益	8,355	11,665
販売費及び一般管理費	※2, ※3 6,071	※2, ※3 6,092
営業利益	2,284	5,573
営業外収益		
受取利息	31	26
受取配当金	86	91
固定資産賃貸料	112	109
保険配当金	13	12
受取保険金	23	52
株式割当益	59	—
貸倒引当金戻入額	—	0
受取補償金	—	239
その他	101	89
営業外収益合計	428	622
営業外費用		
支払利息	4	4
固定資産賃貸費用	102	135
為替差損	149	25
弔慰金	18	14
和解金	—	25
その他	20	32
営業外費用合計	295	237
経常利益	2,416	5,957
特別利益		
固定資産売却益	※4 81	※4 31
投資有価証券売却益	—	114
ゴルフ会員権償還益	41	—
負ののれん発生益	18	—
その他	10	1
特別利益合計	152	148

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※5 0	※5 0
固定資産除却損	※6 89	※6 20
投資有価証券評価損	471	291
ゴルフ会員権評価損	2	8
減損損失	※7 392	※7 48
災害損失	85	4
その他	0	—
特別損失合計	1,042	374
税金等調整前当期純利益	1,526	5,731
法人税、住民税及び事業税	1,557	2,630
法人税等調整額	△574	371
法人税等合計	983	3,002
少数株主損益調整前当期純利益	543	2,729
少数株主利益	14	74
当期純利益	529	2,655
少数株主利益	14	74
少数株主損益調整前当期純利益	543	2,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△212	189
為替換算調整勘定	△15	7
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	1
その他の包括利益合計	△229	※8 198
包括利益	313	2,927
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	299	2,853
少数株主に係る包括利益	14	73

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,000	4,000
当期末残高	4,000	4,000
資本剰余金		
当期首残高	4,645	4,645
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	4,645	4,645
利益剰余金		
当期首残高	41,561	41,464
当期変動額		
剰余金の配当	△625	△437
当期純利益	529	2,655
当期変動額合計	△96	2,218
当期末残高	41,464	43,682
自己株式		
当期首残高	△549	△1,667
当期変動額		
自己株式の取得	△1,119	△583
自己株式の処分	1	—
当期変動額合計	△1,117	△583
当期末残高	△1,667	△2,251
株主資本合計		
当期首残高	49,658	48,443
当期変動額		
剰余金の配当	△625	△437
当期純利益	529	2,655
自己株式の取得	△1,119	△583
自己株式の処分	1	—
当期変動額合計	△1,214	1,634
当期末残高	48,443	50,078

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	733	519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△214	190
当期変動額合計	△214	190
当期末残高	519	710
為替換算調整勘定		
当期首残高	△41	△57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15	7
当期変動額合計	△15	7
当期末残高	△57	△49
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	692	462
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△229	198
当期変動額合計	△229	198
当期末残高	462	660
少数株主持分		
当期首残高	376	364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12	71
当期変動額合計	△12	71
当期末残高	364	435
純資産合計		
当期首残高	50,727	49,270
当期変動額		
剰余金の配当	△625	△437
当期純利益	529	2,655
自己株式の取得	△1,119	△583
自己株式の処分	1	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△242	269
当期変動額合計	△1,456	1,904
当期末残高	49,270	51,174

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,526	5,731
減価償却費	1,376	1,257
減損損失	392	48
負ののれん発生益	△18	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	34	△0
その他の引当金の増減額 (△は減少)	497	△110
受取利息及び受取配当金	△117	△117
支払利息	4	4
為替差損益 (△は益)	148	24
持分法による投資損益 (△は益)	△3	△38
その他の営業外損益 (△は益)	△209	△320
有形固定資産除売却損益 (△は益)	7	△10
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	471	177
売上債権の増減額 (△は増加)	2,751	△3,938
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	794	△3,308
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,029	2,134
未払消費税等の増減額 (△は減少)	168	△149
その他	50	△16
小計	8,906	1,364
利息及び配当金の受取額	122	119
利息の支払額	△4	△4
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	1,155	△2,231
その他	△954	△296
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,225	△1,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,277	△5,969
定期預金の払戻による収入	6,173	5,039
有価証券の取得による支出	△3,000	△2,000
有価証券の売却による収入	3,000	2,500
有形固定資産の取得による支出	△1,393	△1,542
有形固定資産の売却による収入	127	38
投資有価証券の取得による支出	△376	△1
投資有価証券の売却による収入	—	186
無形固定資産の取得による支出	△0	△1
貸付けによる支出	△19	△9
貸付金の回収による収入	14	14
子会社株式の取得による支出	△2	—
その他	△104	△77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,857	△1,822

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	366	401
短期借入金の返済による支出	△340	△463
長期借入金の返済による支出	△20	—
自己株式の取得による支出	△1,119	△583
自己株式の売却による収入	1	—
リース債務の返済による支出	△78	△104
配当金の支払額	△626	△438
少数株主への配当金の支払額	△5	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,822	△1,190
現金及び現金同等物に係る換算差額	△137	△22
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,407	△4,083
現金及び現金同等物の期首残高	12,298	17,706
現金及び現金同等物の期末残高	※ 17,706	※ 13,623

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

豊楽興産(株)、不二機工(株)、新東洋ロール(株)、太平アルテック(株)、富士アイテック(株)、(株)古田工業所

(2) 非連結子会社 2社

(株)太平ティアンドアイ、タイ太平(株)

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社に関する投資については、小規模会社を除き、持分法を適用しております。

(1) 持分法適用会社数 関連会社 1社

(2) 持分法適用の非連結子会社名及び関連会社名並びに持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名は次のとおりであります。

持分法適用の関連会社名 東京動力(株)

持分法非適用の非連結子会社名 (株)太平ティアンドアイ、タイ太平(株)

(3) 持分法を適用しない理由

上記の持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である太平アルテック(株)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行うこととしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・ 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・・・・ 移動平均法による原価法

なお、債券については先入先出法による償却原価法により原価を算定しております。

たな卸資産

未成工事支出金・・・・・・・・ 個別法

材料貯蔵品・・・・・・・・ 先入先出法

なお、評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び ・・・ 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得
賃貸不動産
(リース資産を除く) ・・・ した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によって
おります。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規
定する方法と同一の基準によっております。ただし、取得価額が
10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する
方法を採用しております。また在外連結子会社は定額法を採用し
ております。

無形固定資産 ・・・ 定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税
(リース資産を除く) ・・・ 法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフ
トウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間
(5年)による定額法を採用しております。

リース資産・・・・・・・・ リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっ
ております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・ 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権に
ついては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につい
ては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しており
ます。

賞与引当金・・・・・・・・ 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額
の内、当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金・・・・・・・・ 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基
づく当連結会計年度の負担額を計上しております。

完成工事補償引当金・・・ 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の
完成工事に対する将来の見積補償額に基づいて計上してあり
ます。

工事損失引当金・・・・・・・・ 受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事
のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ当連結会計年度末時点
で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連
結会計年度以降の損失見積額を計上してあります。

退職給付引当金・・・・・・・・ 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退
職給付債務の見込額に基づき計上してあります。なお、過去勤務
債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤
務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理して
あり

ます。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要な外貨建て資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用はその期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

売上高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは原価比例法によっており、その売上高は22,648百万円であります。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																		
<p>※1 非連結子会社及び関連会社株式の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	357百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社株式の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">391百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	391百万円														
投資有価証券(株式)	357百万円																		
投資有価証券(株式)	391百万円																		
<p>※2 下記の資産は短期借入金50百万円及び支払承諾の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,849百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">994 〃</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">155 〃</td> </tr> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: right;">20 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,019 〃</td> </tr> </table>	建物	1,849百万円	土地	994 〃	賃貸不動産	155 〃	現金預金	20 〃	合計	3,019 〃	<p>※2 下記の資産は支払承諾の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,710百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">833 〃</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">150 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,693 〃</td> </tr> </table>	建物	1,710百万円	土地	833 〃	賃貸不動産	150 〃	合計	2,693 〃
建物	1,849百万円																		
土地	994 〃																		
賃貸不動産	155 〃																		
現金預金	20 〃																		
合計	3,019 〃																		
建物	1,710百万円																		
土地	833 〃																		
賃貸不動産	150 〃																		
合計	2,693 〃																		
<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,000 〃</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	8,000百万円	借入実行残高	— 〃	差引額	8,000 〃	<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000 〃</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	— 〃	差引額	10,000 〃						
貸出コミットメントの総額	8,000百万円																		
借入実行残高	— 〃																		
差引額	8,000 〃																		
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																		
借入実行残高	— 〃																		
差引額	10,000 〃																		
<p>※4 担保受入金融資産</p> <p>短期貸付金には、12,869百万円の現先取引が含まれております。これにより現先有価証券の売手から担保として受入れた有価証券の内容及び期末時価は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">内容</td> <td style="text-align: right;">債券</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td style="text-align: right;">12,860百万円</td> </tr> </table>	内容	債券	時価	12,860百万円	<p>※4 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">654百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">5 〃</td> </tr> </table>	受取手形	654百万円	支払手形	5 〃										
内容	債券																		
時価	12,860百万円																		
受取手形	654百万円																		
支払手形	5 〃																		

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 362百万円	※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 △245百万円
※2 販売費及び一般管理費の内訳 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 2,241百万円 賞与引当金繰入額 208 〃 役員賞与引当金繰入額 98 〃 貸倒引当金繰入額 34 〃	※2 販売費及び一般管理費の内訳 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 2,052百万円 賞与引当金繰入額 177 〃 役員賞与引当金繰入額 107 〃
※3 研究開発費の総額 研究開発費は販売費及び一般管理費に461百万円含まれております。	※3 研究開発費の総額 研究開発費は販売費及び一般管理費に225百万円含まれております。
※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械・運搬具 1百万円 土地 80 〃 <hr/> 計 81 〃	※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械・運搬具 25百万円 土地 6 〃 <hr/> 計 31 〃
※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械・運搬具 0百万円 工具器具・備品 0 〃 <hr/> 計 0 〃	※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械・運搬具 0百万円 <hr/> 計 0 〃
※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物・構築物 58百万円 機械・運搬具 21 〃 工具器具・備品 1 〃 賃貸不動産 8 〃 <hr/> 計 89 〃	※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械・運搬具 20百万円 工具器具・備品 0 〃 <hr/> 計 20 〃

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																		
<p>※7 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社員宿舎 事業所事務所等</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>福島県双葉郡大熊町他</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産は福島第一原子力発電所の避難指示区域内に立地しており、放射能汚染による影響は避けられない見込みであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(392百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物260百万円、構築物21百万円、備品12百万円、土地98百万円であります。</p>	用途	種類	場所	社員宿舎 事業所事務所等	土地及び 建物等	福島県双葉郡大熊町他	<p>※7 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ラフタークレーン25T等</td> <td>機械等</td> <td>比国ラグナ州 サンタロサ市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産は陳腐化により、価値が著しく減少したため、当該減少額を減損損失(48百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物1百万円、備品1百万円、機械42百万円、運搬具1百万円であります。</p> <p>※8 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額</p> <table> <tr> <td colspan="2">その他有価証券評価差額金</td> </tr> <tr> <td>当期発生額</td> <td style="text-align: right;">△86百万円</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td style="text-align: right;">263 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>税効果調整前</td> <td style="text-align: right;">176 "</td> </tr> <tr> <td>税効果額</td> <td style="text-align: right;">12 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">189 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td colspan="2">為替換算調整勘定</td> </tr> <tr> <td>当期発生額</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> <tr> <td>税効果額</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td colspan="2">持分法適用会社に対する持分法相当額</td> </tr> <tr> <td>当期発生額</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>持分法適用会社に対する持分法相当額</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>その他包括利益合計</td> <td style="text-align: right;">198 "</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	ラフタークレーン25T等	機械等	比国ラグナ州 サンタロサ市他	その他有価証券評価差額金		当期発生額	△86百万円	組替調整額	263 "	<hr/>		税効果調整前	176 "	税効果額	12 "	その他有価証券評価差額金	189 "	<hr/>		為替換算調整勘定		当期発生額	7 "	税効果額	0 "	為替換算調整勘定	7 "	<hr/>		持分法適用会社に対する持分法相当額		当期発生額	1 "	組替調整額	0 "	持分法適用会社に対する持分法相当額	1 "	<hr/>		その他包括利益合計	198 "
用途	種類	場所																																																	
社員宿舎 事業所事務所等	土地及び 建物等	福島県双葉郡大熊町他																																																	
用途	種類	場所																																																	
ラフタークレーン25T等	機械等	比国ラグナ州 サンタロサ市他																																																	
その他有価証券評価差額金																																																			
当期発生額	△86百万円																																																		
組替調整額	263 "																																																		
<hr/>																																																			
税効果調整前	176 "																																																		
税効果額	12 "																																																		
その他有価証券評価差額金	189 "																																																		
<hr/>																																																			
為替換算調整勘定																																																			
当期発生額	7 "																																																		
税効果額	0 "																																																		
為替換算調整勘定	7 "																																																		
<hr/>																																																			
持分法適用会社に対する持分法相当額																																																			
当期発生額	1 "																																																		
組替調整額	0 "																																																		
持分法適用会社に対する持分法相当額	1 "																																																		
<hr/>																																																			
その他包括利益合計	198 "																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	42,683,960	—	—	42,683,960

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	972,203	1,979,814	2,390	2,949,627

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,971,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 8,814株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少 2,390株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月20日 取締役会	普通株式	625	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	437	11	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	42,683,960	—	—	42,683,960

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	2,949,627	1,005,971	—	3,955,598

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,000,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 5,971株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月22日 取締役会	普通株式	437	11	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	774	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 9,132百万円	現金預金勘定 17,848百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △4,306 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △4,235 "
有価証券勘定のうちマネー・マネジメ ント・ファンド 10 "	有価証券勘定のうちマネー・マネジメ ント・ファンド 10 "
短期貸付金のうち現先 12,869 "	現金及び現金同等物 13,623 "
現金及び現金同等物 17,706 "	

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業を展開する工事の種類別に管理部門を設置し、国内および海外の各種プラント設備の建設、補修、維持に関連する事業を行っておりますが、報告セグメントとしては、「建設工事部門」および「補修工事部門」の2つとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「建設工事部門」は、火力、原子力発電設備や製鉄関係、環境保全、化学プラント等の設備据え付けや改造工事等と、これらの設備に付帯する電気計装工事、保温、塗装工事他の施工、および各種プラント設備の解体、廃炉措置等の事業を国内外で行っております。

「補修工事部門」は、同上の各種プラント設備の定期点検、日常保守、修繕維持等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	建設工事部門	補修工事部門	
売上高			
外部顧客への売上高	15,021	48,253	63,274
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	15,021	48,253	63,274
セグメント利益又は損失(△)	△663	6,104	5,441

(注) セグメント資産については、事業セグメントに配分された資産がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	建設工事部門	補修工事部門	
売上高			
外部顧客への売上高	24,472	49,242	73,715
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	24,472	49,242	73,715
セグメント利益又は損失(△)	1,804	6,677	8,482

(注) セグメント資産については、事業セグメントに配分された資産がないため、記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,441	8,482
全社費用(注)	△3,157	△2,909
連結損益計算書の営業利益	2,284	5,573

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費および共通経費であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,230円83銭	1,310円12銭
1株当たり当期純利益	13円06銭	67円41銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	49,270	51,174
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	364	435
(うち少数株主持分) (百万円)	(364)	(435)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	48,906	50,738
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	39,734,333	38,728,362

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	529	2,655
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	529	2,655
普通株式の期中平均株式数 (株)	40,537,095	39,392,989

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸不動産、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【セグメント別受注高・売上高・受注残高】

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		比較増減 (△は減少) 金額 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)	構成比率 (%)	
受注高	建設工事部門	11,505	19.7	29,185	35.7	17,679
	補修工事部門	46,833	80.3	52,539	64.3	5,705
	合計	58,339	100.0	81,724	100.0	23,385
売上高	建設工事部門	15,021	23.7	24,472	33.2	9,451
	補修工事部門	48,253	76.3	49,242	66.8	989
	合計	63,274	100.0	73,715	100.0	10,440
受注残高	建設工事部門	14,203	56.4	18,916	57.0	4,712
	補修工事部門	10,979	43.6	14,276	43.0	3,297
	合計	25,182	100.0	33,192	100.0	8,009

- (注) 1. 建設工事部門は、火力、原子力発電設備や製鉄関係、環境保全、化学プラント等の設備据え付けや改造工事等と、これらの設備に付帯する電気計装工事、保温、塗装工事他の施工、および各種プラント設備の解体、廃炉措置等の事業。
2. 補修工事部門は、同上の各種プラント設備の定期点検、日常保守、修繕維持等の事業。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,546	16,812
受取手形	1,187	3,271
完成工事未収入金	19,097	22,856
有価証券	1,510	1,010
未成工事支出金	3,796	7,254
材料貯蔵品	2	2
短期貸付金	12,869	50
前払費用	97	118
繰延税金資産	794	597
未収収益	2	3
未収入金	7	497
その他	284	500
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	48,194	52,972
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,303	13,063
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,811	△8,112
建物(純額)	4,491	4,951
構築物	977	1,042
減価償却累計額及び減損損失累計額	△804	△842
構築物(純額)	172	200
機械及び装置	5,821	6,038
減価償却累計額	△4,983	△5,263
機械及び装置(純額)	838	774
車両運搬具	4,404	3,924
減価償却累計額	△3,918	△3,687
車両運搬具(純額)	485	237
工具、器具及び備品	1,445	1,528
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,324	△1,400
工具、器具及び備品(純額)	120	127
土地	3,956	3,955
リース資産	164	179
減価償却累計額	△73	△94
リース資産(純額)	90	85
建設仮勘定	269	377
有形固定資産合計	10,426	10,710

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
借地権	67	67
ソフトウェア	24	16
電話加入権	28	28
リース資産	124	162
無形固定資産合計	245	275
投資その他の資産		
投資有価証券	4,154	3,972
関係会社株式	224	189
関係会社長期貸付金	294	281
長期貸付金	78	80
破産更生債権等	47	46
長期前払費用	8	4
繰延税金資産	682	544
賃貸不動産	1,073	1,074
減価償却累計額	△592	△615
賃貸不動産（純額）	480	458
事業保険金	944	1,021
長期預金	—	1,000
その他	116	106
貸倒引当金	△357	△356
投資その他の資産合計	6,674	7,349
固定資産合計	17,345	18,335
資産合計	65,540	71,308
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,565	6,615
工事未払金	5,049	5,803
リース債務	72	102
未払金	364	399
未払費用	551	447
未払法人税等	1,501	1,786
未払消費税等	170	—
未成工事受入金	874	2,821
預り金	158	144
前受収益	8	7
賞与引当金	777	795
役員賞与引当金	78	78
完成工事補償引当金	12	18
工事損失引当金	537	224

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
設備関係支払手形	80	141
その他	11	—
流動負債合計	15,813	19,386
固定負債		
リース債務	142	144
退職給付引当金	1,797	1,890
長期預り保証金	64	64
関係会社事業損失引当金	—	186
その他	38	38
固定負債合計	2,042	2,324
負債合計	17,855	21,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金		
資本準備金	4,645	4,645
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	4,645	4,645
利益剰余金		
利益準備金	908	908
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	0	0
別途積立金	30,380	30,380
繰越利益剰余金	8,895	11,204
利益剰余金合計	40,184	42,492
自己株式	△1,665	△2,249
株主資本合計	47,165	48,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	519	707
評価・換算差額等合計	519	707
純資産合計	47,684	49,597
負債純資産合計	65,540	71,308

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	61,816	71,530
売上原価	53,982	60,405
売上総利益	7,834	11,124
販売費及び一般管理費		
役員報酬	182	183
従業員給料手当	2,099	1,900
賞与引当金繰入額	178	152
役員賞与引当金繰入額	78	78
退職給付費用	125	104
法定福利費	308	322
福利厚生費	121	132
修繕維持費	133	95
事務用品費	202	236
通信交通費	350	322
動力用水光熱費	44	44
調査研究費	2	6
研究開発費	461	220
広告宣伝費	21	24
交際費	112	105
寄付金	0	200
地代家賃	223	195
減価償却費	386	440
租税公課	242	238
保険料	75	100
雑費	297	326
販売費及び一般管理費合計	5,649	5,431
営業利益	2,185	5,693
営業外収益		
受取利息	15	11
有価証券利息	19	17
受取配当金	95	99
固定資産賃貸料	123	121
保険配当金	13	12
受取保険金	23	52
株式割当益	59	—
貸倒引当金戻入額	—	1
受取補償金	—	239
その他	101	42
営業外収益合計	450	598

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外費用		
支払利息	0	—
固定資産賃貸費用	113	146
為替差損	148	24
弔慰金	18	14
和解金	—	25
その他	18	25
営業外費用合計	298	237
経常利益	2,337	6,054
特別利益		
固定資産売却益	80	31
投資有価証券売却益	—	29
ゴルフ会員権償還益	41	1
貸倒引当金戻入額	3	—
その他	10	—
特別利益合計	136	62
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	80	20
投資有価証券評価損	467	288
関係会社株式評価損	—	34
ゴルフ会員権評価損	2	8
災害損失	85	—
減損損失	392	—
関係会社事業損失引当金繰入額	—	186
その他	0	—
特別損失合計	1,029	539
税引前当期純利益	1,445	5,578
法人税、住民税及び事業税	1,507	2,485
法人税等調整額	△553	347
法人税等合計	953	2,832
当期純利益	491	2,745

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,000	4,000
当期末残高	4,000	4,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,645	4,645
当期末残高	4,645	4,645
その他資本剰余金		
当期首残高	—	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	4,645	4,645
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	4,645	4,645
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	908	908
当期末残高	908	908
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	0
別途積立金		
当期首残高	30,380	30,380
当期末残高	30,380	30,380
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,029	8,895
当期変動額		
剰余金の配当	△625	△437
当期純利益	491	2,745
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	△134	2,308
当期末残高	8,895	11,204

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	40,318	40,184
当期変動額		
剰余金の配当	△625	△437
当期純利益	491	2,745
当期変動額合計	△134	2,308
当期末残高	40,184	42,492
自己株式		
当期首残高	△547	△1,665
当期変動額		
自己株式の取得	△1,119	△583
自己株式の処分	1	—
当期変動額合計	△1,117	△583
当期末残高	△1,665	△2,249
株主資本合計		
当期首残高	48,417	47,165
当期変動額		
剰余金の配当	△625	△437
当期純利益	491	2,745
自己株式の取得	△1,119	△583
自己株式の処分	1	—
当期変動額合計	△1,252	1,724
当期末残高	47,165	48,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	731	519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△212	188
当期変動額合計	△212	188
当期末残高	519	707
評価・換算差額等合計		
当期首残高	731	519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△212	188
当期変動額合計	△212	188
当期末残高	519	707

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	49,148	47,684
当期変動額		
剰余金の配当	△625	△437
当期純利益	491	2,745
自己株式の取得	△1,119	△583
自己株式の処分	1	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△212	188
当期変動額合計	△1,464	1,912
当期末残高	47,684	49,597

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 個別セグメント別受注高・売上高・受注残高

セグメントの名称		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		比較増減 (△は減少)
		金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)
受注高	建設工事部門	10,576	18.7	27,984	35.2	17,408
	補修工事部門	46,072	81.3	51,612	64.8	5,540
	合計	56,648	100.0	79,597	100.0	22,949
売上高	建設工事部門	14,241	23.0	23,113	32.3	8,872
	補修工事部門	47,575	77.0	48,416	67.7	841
	合計	61,816	100.0	71,530	100.0	9,714
受注残高	建設工事部門	13,518	55.5	18,389	56.7	4,871
	補修工事部門	10,858	44.5	14,054	43.3	3,195
	合計	24,377	100.0	32,444	100.0	8,066

- (注) 1. 建設工事部門は、火力、原子力発電設備や製鉄関係、環境保全、化学プラント等の設備据え付けや改造工事等と、これらの設備に付帯する電気計装工事、保温、塗装工事他の施工、および各種プラント設備の解体、廃炉措置等の事業。
2. 補修工事部門は、同上の各種プラント設備の定期点検、日常保守、修繕維持等の事業。

(2)代表者の異動

詳細につきましては平成24年5月10日付の臨時報告書をご参照下さい。

(3)その他の役員の異動（平成24年6月28日付予定）

（新任取締役候補）

取 締 役 野尻 穰 （現 上席執行役員工事本部長）

（新任監査役候補）

社外監査役 加藤 祐司

（退任予定監査役）

社外監査役 今村 實